

府退教情報

発行日 2025年2月25日(月)
通巻 第85号
発行 大阪府退職教職員連絡協議会
発行責任 青柳 隆
〒543-0021 大阪市天王寺区東高津町7-11
大阪教組気付 TEL06-6762-7999



与野党逆転の国会
状況について話す
みずおか議員

2・19みずおか議員との対話集会 今夏参議院選挙での必勝を！

2月19日単会代表者会議終了後、「7月20日投開票」の日程が取りざたされている第27回参議院選挙に立候補を予定されているみずおか参議院議員との対話集会を開催した。

みずおか議員は日政連議員として、また立憲議員団の会長として日々奮闘されている。今通常国会においても1月28日の参議院本会議で代表質問をされ、教育予算、不登校問題、働き方改革など教育課題の他、企業団体献金問題、平和課題等多岐にわたる課題について石破総理の見解を正した。

◆立憲が5つの常任委員会委員長に

集会では初めにみずおか議員からこれまでとは異なる国会運営の報告があった。まず、衆議院で与党が過半数割れをしたことでどういうことになったか具体的に話された。衆議院には17の常任委員会があり、立憲がとっていた委員長は以前は2つだったのが5つに増えた。(野党としては7つ) そのうち予算委員会は委員長が安住さん、これで今まで自民党がしてきた強行採決はできなくなった。法務委員会は西村さん、選択的夫婦別姓を進めるのに弾みがつく。憲法審査会は枝野さん、憲法改悪を一時的ではあるが、ストップできる。このように野党が過半数をとるといふがある。

◆不登校の増加は指導要領改訂と密接に関係

つぎに、不登校の増加について。2024年では35万人弱で1年間に5万人弱増えている。不登校の増加の原因の一つの考察として学習指導要領の改訂との関係を不登校の推移を示したグラフを使って話された。

2000年代学校5日制でゆとりがあった頃の。人数は横ばい、2010年までのゆとり教育の頃も変わらず、それがゆとり教育から脱ゆとり教育になった2020年までに急に増えだした。学習指導要領の改訂と不登校の人数増加と密接に関わっている。5年の算数のページ数で言えば、ゆとり教育以前はP212。ゆとり教育の時P174。脱ゆとりでP286。今はP300以上。教育課程の超過密化が不登校やいじめに繋がっているのではないか。日教組はカリキュラムオーバーロードと表現している。

日教組出身として、学びとは・学力とは何かということを文科省に問いただしていきたいと「学びの多様化学校」の1校大分県くす若草小中学校の例をあげながら話された。

後半は参加者3名からの発言があった。

◆選択的夫婦別姓の実現は？

はじめに大阪市教退の立花さんは、西村議員が法務委員会委員長をされている中で選択的夫婦別姓実現に向けて今がチャンスではないかと、これからの進捗状況について質問した。

- 今、法務委員会で、委員長はとっていても、採決すれば2名差で負ける。2月18日に選択的夫婦別姓本部を党内で設置した。本部長は辻元さん。反対の議員を巻き込める勢いをつけるため、世論をもっと高めるためのロードマップ作りを着実に進めていきたい。

◆財務省案では働き方改革にならないのでは？

次に枚方市教退の藤井さんは、働き方改革の一つとして、教員の長時間労働の是正という課題があるが、具体的に給特法の改正案で4%を10%に上げていく財務省案では、まったく問題解決にならないのではないかと疑問を投げかけた。

- 来年から1%ずつ引き上げて6年後の2031年に10%にという案は財務省が財源を確保するには1年で1%ぐらいならできると試算しているからで、労働基準法に違反している超過勤務にかかわる訴訟対策等も考えて出されている。でも、これは処遇改善にはなっているが、働き方改革にはなっていないと考えている。

◆介護報酬引き上げの道筋は？

また豊中市教退の佐渡さんは、母親の介護の時ありがたさが分かった介護保険だが、訪問介護の報酬等が改悪され、70代の私たちが必要になった時にきちんと利用できるのかと、介護制度そのものへの将来の不安を訴えた。

- 社会福祉は自分の専門でないので詳しくはないが、すべての人の社会保障の実現は立憲の柱で、老後の暮らしを支えることに重点を置いている。訪問介護者の報酬が減らされたり、介護士の賃金が低いことが問題で、底上げをめざす。(立憲修正案では4200億円の介護事業への補助金を計上している)

最後に青柳会長からは、特に大阪では維新が先行して私学を含め無償化を進めた結果、公立高校の志願者が年々減少し、定員割れの続く一部の公立高校潰しにつながっている現状を踏まえると、私学を含めた無償化に対して危惧する声がある。立憲の高校無償化の基本スタンスがどのようなものか、と質問した。

● 高校の授業料無償化は維新が看板にしているが、そもそも立憲が初めに所得制限はなしに無償化するよう提案した政策だ。立憲は、私立高校へは一定の上限を設けた上で支援をしていく考えだ。(立憲の修正案では私学授業料を含め高校無償化に3700億円を計上している) また公立高校へは国庫負担を増額するなど施設充実が必要だと考え、その為の法案を提出している。

今、メディアが取り上げるのは国民民主の103万円の壁や維新の高校無償化で、今自分がよければというポピュリズムに流されている。そんな中で若い人の票がそこに取り込まれていっている。立憲が地道に訴えているすべての人にとっての持続可能な社会に向けての政策が地味にしか伝えられていないのが悔しいし、それを打破していけるようにしたいと話された。

みずおか参議院議員との対話集会で、あらためて私たちの代表である日教組出身の議員の存在がどれだけ重要なことか実感した。私たちは今までいろんな境遇の子どもたちや保護者と関わり、生きづらさやしんどさを目の当たりにしてきた。

少数者が切り捨てられない民主的な社会の構築をめざす立憲の議員を一人でも増やさないといけないと思った。1月28日のみずおか議員の参議院での代表質問は私たちの声を網羅していた。自民公明はもとより、大衆受けする上辺だけ聞こえのいい言葉を繰り返す維新や国民民主に惑わされないように、私たち一人一人が身近な人に声をかけ、今年7月の参議院議員選挙でのみずおか議員の必勝と立憲の躍進、与党過半数割れを目指してがんばろう。

(文 太田陽子 写真 森山)